

災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費

令和3年度概算要求額 14.6億円（5.0億円+臨時・特別の措置25.3億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 災害時には、住民生活や復旧活動を支えるガソリン・軽油等の燃料供給拠点となるサービスステーション（SS）の機能を確保することが重要になります。こうした状況を踏まえ、SSの災害対応能力を更に強化するため、以下の事業を実施します。

（1）SS等における災害対応能力強化に係る設備導入支援

災害時に備えた、SSにおけるガソリン、軽油等の石油製品の十分な在庫量を確保するための地下タンクの入換・大型化の支援等を実施します。また、津波被害地域等における燃料供給の早期再開を目的とした災害時専用臨時設置給油設備の導入を支援します。

（2）緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練等の支援

災害時に円滑な対応ができるよう、住民拠点SS等における自家発電設備の稼働訓練、自衛隊や自治体等と連携した災害対応車両への給油訓練等の実地訓練及び自家発電設備の点検研修等の実施を支援します。

成果目標

- 本事業において支援を行ったSSの災害時における稼働率100%を目指します。

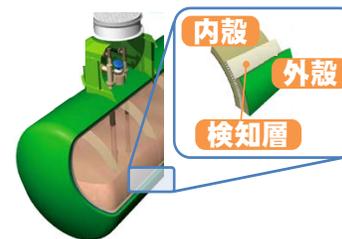
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（1）SS等における災害対応能力強化に係る設備導入支援

地下タンクの入換・大型化



鋼製一重殻タンクの撤去及び大型二重殻タンクの設置

災害時専用臨時設置給油設備の整備



（2）緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練等の支援



自衛隊を交えた石油組合と地元自治体の総合防災訓練



石油組合における災害時対応研修・実地訓練、パトカーへの緊急給油訓練

災害時の石油製品の安定供給体制を構築